



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 竹内 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 増田 智之
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-5642-8222

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,613	13.2	761	—	767	—	494	—
22年3月期	40,287	△11.9	△2,755	—	△2,997	—	△10,011	—

(注) 包括利益 23年3月期 255百万円 (—%) 22年3月期 △9,913百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.65	—	4.3	1.9	1.7
22年3月期	△255.88	—	△61.3	△6.4	△6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,531	11,580	27.9	295.99
22年3月期	41,439	11,324	27.3	289.45

(参考) 自己資本 23年3月期 11,580百万円 22年3月期 11,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,545	△257	△1,410	4,541
22年3月期	△93	△532	△1,986	2,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	49,000	7.4	500	△34.3	500	△34.9	300	△39.4	7.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細につきましては、17ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	39,131,000 株	22年3月期	39,131,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,781 株	22年3月期	6,505 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	39,124,256 株	22年3月期	39,125,236 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,741	3.9	△486	—	△528	—	△198	—
22年3月期	33,439	△10.3	△3,266	—	△3,343	—	△8,167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5.07	—
22年3月期	△208.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	32,745	11,089	11,089	11,397	33.9	283.46	283.46	
22年3月期	34,848	11,397	11,397	11,397	32.7	291.31	291.31	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,089百万円 22年3月期 11,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。
2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、東日本大震災の影響等事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で、速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(注記事項)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	35
(退職給付関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、主力の半導体製品を中心に需要が着実に回復傾向を示し、また、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化の推進により、全てのセグメントで増収となり、利益を確保いたしました。

しかしながら、第4四半期からの受注の減少及びそれに伴う工場稼働の低下、さらには急激な円高及び東日本大震災による影響等により、黒字転換したものの、低水準なものとなりました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

売上高	45,613百万円	（前年度比 13.2%増）
営業利益	761百万円	（前年度は、2,755百万円の営業損失）
経常利益	767百万円	（前年度は、2,997百万円の経常損失）
当期純利益	494百万円	（前年度は、10,011百万円の当期純損失）

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額 3,832百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの大型電子管の売上が減少いたしました。民需電子管・周辺機器は、国内向けの海上レーダー用の大型・中型電子管や海外向けの電子管等の売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年度と比べ、増収・増益となりました。

売上高	3,672百万円	（前年度比 16.1%増）
営業利益	664百万円	（前年度比 82.5%増）

(マイクロ波応用製品)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、VSAT (Very Small Aperture Terminal) 市場の回復により売上が増加いたしました。また、その他の製品の売上げも順調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年度と比べ、増収・増益となりました。

売上高	2,599百万円	（前年度比 2.4%増）
営業利益	75百万円	（前年度は、25百万円の営業損失）

(半導体)

マイクロ波デバイス (GaAs IC) は、前連結会計年度において好調であった中国通信機器向けが一部顧客の生産調整の影響を受け、売上が減少いたしました。一方、受託生産販売や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、TVやAV機器向け等を中心に国内外ともに順調に推移し、半導体全体としては売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年度と比べ、増収・増益となりました。

売上高	39,341百万円	（前年度比 13.8%増）
営業利益	3,853百万円	（前年度比 375.4%増）

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、関東・東北地方における電力供給不足の影響、国内消費の低迷など、企業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものと予想されます。

このような状況下、当グループにおきましては、東アジアを中心としたグローバルな汎用品拡販策の強化、新製品、新デバイスを含めた高付加価値製品の展開等により売上を拡大し、総費用の抑制策を一層推し進めることで、利益確保に努めてまいります。

現時点での平成24年3月期の業績予想につきましては、次の通りであります。

(連結業績予想)

売上高	49,000百万円	（前年度比 7.4%増）
営業利益	500百万円	（前年度比 △34.3%増）
経常利益	500百万円	（前年度比 △34.9%増）
当期純利益	300百万円	（前年度比 △39.4%増）

以上の見通しの為替レートは、80円/米ドルを採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加などにより前年度末比91百万円増加して41,531百万円となりました。負債合計は、長期借入金の減少などにより前年度末比163百万円減少して29,951百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比255百万円増加して11,580百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.6ポイント増加して27.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比1,836百万円増加（前年度は2,613百万円の減少）して、4,541百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が735百万円（前年度は税金等調整前当期純損失△3,421百万円）となり、減価償却費3,296百万円（前年度は3,475百万円）、売上債権の減少額256百万円（前年度は増加額△2,588百万円）、たな卸資産の増加額△327百万円（前年度は減少額2,132百万円）等を調整した結果、営業活動では3,545百万円の資金の増加（前年度は93百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出△2,331百万円（前年度の支出△465百万円）及び投資有価証券の売却による収入1,935百万円などにより、投資活動では257百万円の資金の減少（前年度は532百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が△1,489百万円（前年度の支出△255百万円）となったことなどから、財務活動では1,410百万円の資金の減少（前年度は1,986百万円の資金の減少）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	43.9	40.6	27.3	27.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.1	15.4	33.5	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	430.6	—	—	342.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.1	—	—	12.9

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期末配当につきましても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、当社取締役会といたしましては、平成23年3月18日の公表のとおり、誠に遺憾ながら当期末配当は見送らせて頂く旨の決議を行いました。

また、東日本大震災の影響等依然事業環境の先行きに不透明な要素が多く、次期の配当予想につきましては、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成22年3月期	平成23年3月期
48.1%	43.1%

② 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成22年3月期	平成23年3月期
85.8%	86.3%

③ 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは前連結会計年度末においては、2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在していましたが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当連結会計年度においては、これらの対応策の成果及び市況の改善が経営成績に寄与し、営業利益は761百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは3,545百万円のプラスとなりました。

しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は依然先行き不透明な状況であり、重要事象等の存在を完全に解消するには至っておりませんが、当該事象を解消又は改善するための対応策を継続して実施することにより、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

前連結会計年度から継続して実施しております重要事象等を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームの拡販推進を継続するとともに、東アジア地域への拡販のため、台湾駐在員事務所（台北市）を設置し、また、当社100%出資の現地法人を韓国（NJR KOREA CO., LTD.）及び香港（NJR HONG KONG LIMITED）に設立いたしました。これにより、当該地域における顧客サービスの向上を図り、技術サポートを充実させることによって、拡販活動を強化しております。なお、より競争力の高い8インチ品の販売拡大のためのユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー）との協業によるパワーデバイス等の新製品開発と拡販を継続しております。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD. への生産移管を引き続き推進しており、また、人件費及び経費全般に亘る費用抑制も継続しております。

財務面では、シンジケートローン契約により、中長期的に安定的な資金運営が可能となっております。当連結会計年度末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は9,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（当連結会計年度末現在の借入実行残高はありません。）であります。なお、アロカ(株)株式の譲渡（譲渡額1,935百万円）に伴い、コミットメントライン契約の極度額を極度額減額条項に基づき、5,000百万円から3,000百万円に減額いたしました。

当グループは、経営全般における効率化・合理化推進の一環として、前連結会計年度においては、人員構成の適正化を図るべく、当社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職の募集を行い、375百万円の事業構造改善費用（特別損失）を計上いたしました。当連結会計年度においては、棚卸資産在庫の適正化を図るべく、半導体セグメントを中心に徹底的な見直しを行った結果、564百万円の棚卸資産廃棄を実施し、事業構造改善費用（特別損失）として計上いたしました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス㈱、当社及び子会社11社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維事業、ブレーキ事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社11社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

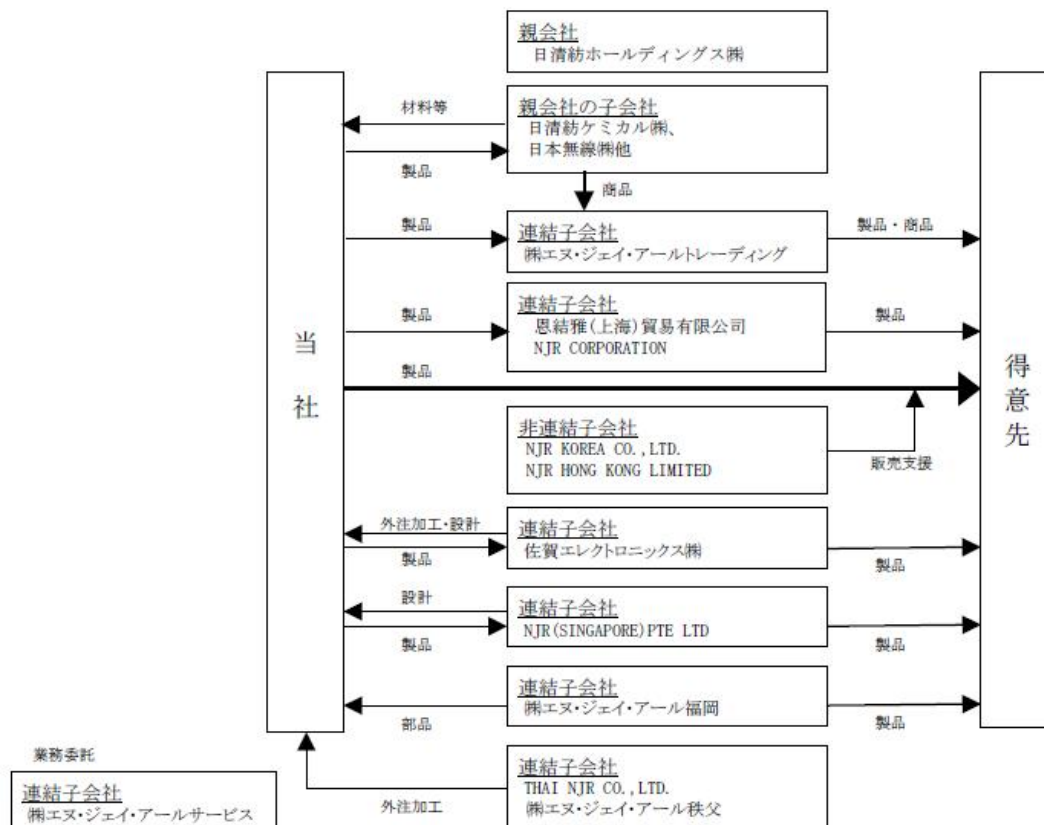
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO., LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、 NJR KOREA CO., LTD.、NJR HONG KONG LIMITED
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

当社は、平成23年4月1日を効力発生日として子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスを吸収合併し、その権利義務を承継いたしました。これに伴い、同社は消滅いたしました。

また、上表のうち、NJR KOREA CO., LTD. 及びNJR HONG KONG LIMITEDの2社は、非連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独創的「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループを取巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっておりますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引続き次の4指標を目標としております。

連結売上高	1,000億円 以上	総資産回転率	1.2回転 以上
連結売上高経常利益率	10% 以上	自己資本当期純利益率	20% 以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

- ① 東アジアでの拡販を目的に中国上海に加え、台湾、韓国、香港に新たに開設した海外営業拠点において、FAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の増員等、機能強化を図るとともに、グローバルな連携による営業力強化を図ってまいります。
- ② 価格競争力を高め利益を確保するため、当社及び子会社の各プロセスラインの特徴を活かしつつ、グループ全体最適化の視点に立った生産体制再構築・コストダウンを推進してまいります。
- ③ ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業により、BCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを使用したパワーデバイス等の新製品開発、拡販を進めるとともに、独自性豊かな高付加価値製品・技術の開発として、デジタル電源制御IC、デジタルビデオプロセッサ、微弱無線トランシーバIC等のSiICの開発と実用化を図ってまいります。また、新デバイスとして、MEMS（Micro Electro Mechanical System）デバイス、SiC及びGaNのワイドバンドギャップ半導体、ミリ波デバイス等の開発と実用化を図ってまいります。
- ④ 当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、CSR活動及び内部統制システムの維持・向上等を図ることにより、社会的責任経営を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当グループの主力分野である半導体市場は、市場環境の変化が激しく、世界的規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。
このような環境下、当グループは、環境・省エネ関連等の新成長分野や新規需要創出への研究開発を一段と重視するとともに、中国を中心とした新興国市場への取り組みを強化してまいります。東アジアの営業拠点を中心とした連携体制を推進することにより、グローバル市場で勝ち続けるための体質強化を図るとともに、業績の向上を図ってまいります。
- ② 重要事象等への対応策につきましては、「1.（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	4,541
受取手形及び売掛金	※1 11,593	※1 11,204
商品及び製品	※1 4,034	※1 4,194
仕掛品	※1 7,314	※1 7,094
原材料及び貯蔵品	※1 2,240	※1 2,547
繰延税金資産	35	40
その他	616	482
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	28,540	30,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,544	※1 25,763
減価償却累計額	△19,647	△20,200
建物及び構築物（純額）	※1 5,897	※1 5,563
機械装置及び運搬具	61,799	62,809
減価償却累計額	△58,811	△59,294
機械装置及び運搬具（純額）	2,987	3,515
工具、器具及び備品	11,611	11,871
減価償却累計額	△10,764	△11,149
工具、器具及び備品（純額）	847	722
土地	※1 227	※1 225
リース資産	73	87
減価償却累計額	△41	△50
リース資産（純額）	31	36
建設仮勘定	238	371
有形固定資産合計	10,229	10,434
無形固定資産		
施設利用権	26	25
借地権	46	46
ソフトウェア	310	213
リース資産	—	1
ソフトウェア仮勘定	25	2
無形固定資産合計	408	289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,645	※1, ※4 310
繰延税金資産	32	40
破産更生債権等	89	79
その他	615	384
貸倒引当金	△120	△112
投資その他の資産合計	2,261	703
固定資産合計	12,899	11,426
資産合計	41,439	41,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011	4,916
短期借入金	※1, ※2, ※3 1,211	※2, ※3 808
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,490	※1, ※2 1,504
リース債務	11	13
未払法人税等	146	210
繰延税金負債	43	53
未払費用	2,362	3,017
その他	975	1,900
流動負債合計	11,253	12,423
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 10,300	※1, ※2 9,294
リース債務	24	27
繰延税金負債	138	79
退職給付引当金	7,917	7,657
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	—	57
その他	460	389
固定負債合計	18,861	17,527
負債合計	30,114	29,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,455	1,950
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,896	12,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	84
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△764	△894
その他の包括利益累計額合計	△571	△810
純資産合計	11,324	11,580
負債純資産合計	41,439	41,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,287	45,613
売上原価	※1, ※2 35,552	※1, ※2 37,269
売上総利益	4,735	8,343
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び手当	2,803	2,920
役員賞与引当金繰入額	0	—
退職給付引当金繰入額	366	298
役員退職慰労引当金繰入額	23	—
減価償却費	152	137
賃借料	358	337
技術提携費	303	299
開発研究費	1,912	1,876
その他	1,561	1,711
販売費及び一般管理費合計	※2 7,491	※2 7,582
営業利益又は営業損失 (△)	△2,755	761
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	33
屑売却益	63	113
損害賠償金	33	54
雇用調整助成金	129	241
その他	51	34
営業外収益合計	312	478
営業外費用		
支払利息	239	272
為替差損	44	120
シンジケートローン手数料	234	45
損害賠償金	31	22
その他	4	10
営業外費用合計	554	472
経常利益又は経常損失 (△)	△2,997	767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	1	※3	1
投資有価証券売却益		—		771
ゴルフ会員権売却益		—		0
特別利益合計		1		772
特別損失				
固定資産除却損	※4	25	※4	27
固定資産売却損	※5	1	※5	0
投資有価証券評価損		2		4
ゴルフ会員権売却損		—		4
事業構造改善費用	※6	375	※6	564
環境対策引当金繰入額		20		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		34
前期損益修正損		—	※7	29
災害による損失		—	※8	139
特別損失合計		425		804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△3,421		735
法人税、住民税及び事業税		110		233
法人税等調整額		6,478		7
法人税等合計		6,589		240
少数株主損益調整前当期純利益		—		494
少数株主利益		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△10,011		494

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△109
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△130
その他の包括利益合計	—	※2 △239
包括利益	—	※1 255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	255
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
前期末残高	11,545	1,455
当期変動額		
剰余金の配当	△78	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,011	494
当期変動額合計	△10,089	494
当期末残高	1,455	1,950
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	21,986	11,896
当期変動額		
剰余金の配当	△78	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,011	494
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△10,089	494
当期末残高	11,896	12,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	98	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	△109
当期変動額合計	95	△109
当期末残高	194	84
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△767	△764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△130
当期変動額合計	2	△130
当期末残高	△764	△894
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△669	△571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△239
当期変動額合計	97	△239
当期末残高	△571	△810
純資産合計		
前期末残高	21,316	11,324
当期変動額		
剰余金の配当	△78	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,011	494
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△239
当期変動額合計	△9,992	255
当期末残高	11,324	11,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,421	735
減価償却費	3,475	3,296
固定資産除却損	25	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
前期損益修正損益(△は益)	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△388	△259
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△272	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	239	272
シンジケートローン手数料	234	45
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△771
為替差損益(△は益)	△18	22
事業構造改善費用	375	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,588	256
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,132	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299	37
その他	△284	612
小計	801	3,980
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△252	△274
シンジケートローン手数料の支払額	△250	△43
事業構造改善費用の支払額	△375	—
法人税等の支払額	△51	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93	3,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	△2,331
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△81	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△14
投資有価証券の売却による収入	—	1,935
その他の支出	△7	△4
その他の収入	21	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,935	△407
長期借入れによる収入	10,300	500
長期借入金の返済による支出	△255	△1,489
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△78	△0
その他	△16	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,613	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,704	* 4,541

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール秩父</p> <p>THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールサービス</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p> <p>恩結雅(上海)貿易有限公司</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社数 2社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>NJR KOREA CO., LTD.</p> <p>NJR HONG KONG LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITED は、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(有形固定資産)（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1272 954 1373"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10年 (リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(有価証券)</p> <p>同左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>同左</p> <p>(有形固定資産)（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(無形固定資産)（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(リース資産)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～17年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <hr/> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度に当該処理に関わる費用を合理的に見積ることとしたため、その処理費用見積額200万円について環境対策引当金を当連結会計年度末から計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が200万円多く計上されております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(環境対策引当金)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>①ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>先物為替予約については為替リスクを回避する目的で行っており、また金利スワップについては金利リスクを回避する目的で行っております。先物為替予約及び金利スワップについてはデリバティブ取引管理規程に基づき行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	—————
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
(8) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。また、当連結会計年度末において資産除去債務57百万円が計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>		
<p> 売掛金</p>	4,494百万円	3,852百万円
<p> 製品</p>	2,928百万円	2,968百万円
<p> 仕掛品</p>	5,887百万円	5,472百万円
<p> 原材料及び貯蔵品</p>	1,321百万円	1,488百万円
<p> 建物</p>	3,732百万円	3,370百万円
<p> 土地</p>	140百万円	140百万円
<p> 投資有価証券</p>	1,629百万円	282百万円
<p> 合計</p>	20,133百万円	17,575百万円
<p>上記物件に対応する債務</p>		
<p> 短期借入金</p>	400百万円	—
<p> 長期借入金</p>	11,405百万円	9,997百万円
<p> (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>		
	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。</p>	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、950百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、9,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、9,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、9,047百万円の担保として根質権が設定されております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※2 財務制限条項</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>※3 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <hr/> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,000百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <hr/> <p style="text-align: right;">3,000百万円</p>
<p>※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: right;">13百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	193百万円	110百万円
※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	4,273百万円	4,811百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
合計	1百万円	1百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	20百万円
工具、器具及び備品	4百万円	5百万円
ソフトウェア	—	0百万円
ソフトウェア仮勘定	5百万円	—
合計	25百万円	27百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円
※6 事業構造改善費用の内容	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の準社員等の希望退職に伴い支出した割増退職金等であります。	経営全般における効率化・合理化推進の一環として、半導体セグメントを中心に棚卸資産の徹底的な見直しを行った結果の廃棄費用であります。
※7 前期損益修正損	—	前連結会計年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩もれの修正であります。
※8 災害による損失	—	東日本大震災の影響等による損失であります。内訳は以下のとおりであります。 被災資産の原状回復費用等 18百万円 災害による操業停止期間中の固定費 119百万円 その他 0百万円 合計 139百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△9,913百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△9,913百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	97百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	5,313	※ 1,192	—	6,505
合計	5,313	1,192	—	6,505

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	6,505	※ 276	—	6,781
合計	6,505	276	—	6,781

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	2,704百万円	4,541百万円
合計	2,704百万円	4,541百万円
現金及び現金同等物	2,704百万円	4,541百万円

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,695	4,449	1,142	40,287	—	40,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,979	5,563	3	10,546	(10,546)	—
計	39,674	10,013	1,146	50,834	(10,546)	40,287
営業費用	38,384	10,055	1,167	49,607	(6,564)	43,043
営業利益又は営業損失(△)	1,290	△42	△21	1,226	(3,982)	△2,755
II 資産	36,354	3,621	285	40,260	1,178	41,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米……………米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	3,904百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	4,552百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産等

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	15,686	1,817	1,127	729	19,360
II 連結売上高（百万円）					40,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	39.0	4.5	2.8	1.8	48.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米……………米国

（3）ヨーロッパ…………イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,163	2,539	34,585	40,287	—	40,287
セグメント利益	364	△25	810	1,148	△3,904	△2,755
セグメント資産	3,821	1,380	31,685	36,886	4,552	41,439
その他の項目						
減価償却費	168	117	3,078	3,363	111	3,475
設備投資額	21	38	729	790	15	806

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△3,904百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額4,552百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額111百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額15百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,672	2,599	39,341	45,613	—	45,613
セグメント利益	664	75	3,853	4,593	△3,832	761
セグメント資産	3,391	1,366	31,959	36,717	4,813	41,531
その他の項目						
減価償却費	150	99	2,945	3,196	99	3,295
設備投資額	38	35	3,315	3,389	30	3,419

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△3,832百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額4,813百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額30百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

〔関連情報〕

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
25,942	7,753	7,572	4,344	45,613

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機㈱	177	61	6,539	6,778

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	1. ファイナンス・リース取引							
所有権移転外ファイナンス・リース取引								
(1) リース資産の内容								
有形固定資産	主として、半導体部門における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			
2. オペレーティング・リース取引								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内		136百万円		1年内		131百万円	
	1年超		717百万円		1年超		717百万円	
	合計		853百万円		合計		849百万円	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	23	146	165	335	4	112	142	260
減価償却累計額相当額	20	104	127	251	2	95	135	233
連結会計年度末残高相当額	3	41	38	84	1	17	7	26
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内		59百万円		1年内		25百万円	
	1年超		27百万円		1年超		2百万円	
	合計		87百万円		合計		27百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料								
減価償却費相当額								
支払利息相当額								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

〔関連当事者情報〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	165百万円	337百万円
未払賞与	291百万円	411百万円
未払事業税	29百万円	50百万円
その他	77百万円	120百万円
計	563百万円	920百万円
評価性引当額	△527百万円	△879百万円
繰延税金資産	35百万円	40百万円
繰延税金負債との相殺	△0百万円	—
繰延税金資産の純額	35百万円	40百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	43百万円	53百万円
未収事業税	0百万円	—
繰延税金負債	43百万円	53百万円
繰延税金資産との相殺	△0百万円	—
繰延税金負債の純額	43百万円	53百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,221百万円	3,136百万円
税務上の欠損金	4,447百万円	4,196百万円
その他	193百万円	167百万円
計	7,863百万円	7,500百万円
評価性引当額	△7,823百万円	△7,451百万円
繰延税金資産	40百万円	48百万円
繰延税金負債との相殺	△7百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	32百万円	40百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	132百万円	61百万円
在外子会社の留保利益	13百万円	17百万円
その他	0百万円	8百万円
繰延税金負債	146百万円	86百万円
繰延税金資産との相殺	△7百万円	△7百万円
繰延税金負債の純額	138百万円	79百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	△0.5%	2.3%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.1%	△4.3%
連結子会社との税率の相違	△0.1%	△0.9%
評価性引当額	△233.9%	△0.3%
その他	0.4%	△4.4%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△192.6%</u>	<u>32.8%</u>

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	15,592百万円（注1）	16,002百万円（注1）
②年金資産	6,045百万円	6,815百万円
③未積立退職給付債務		
(①－②)	9,547百万円	9,186百万円
④未認識数理計算上の差異	1,630百万円	1,528百万円
⑤退職給付引当金		
(③－④)	7,917百万円	7,657百万円
3. 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用	844百万円（注2）	802百万円（注2）
②利息費用	310百万円	311百万円
③期待運用収益	△136百万円	△174百万円
④数理計算上の差異の費用		
処理額	226百万円（注3）	192百万円（注3）
⑤退職給付費用		
(①+②+③+④)	1,244百万円（注4）	1,132百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 ①割引率 ②期待運用収益率 ③退職給付見込額の期間配 分方法 ④過去勤務債務の額の処理 年数 ⑤数理計算上の差異の処理 年数	2.0% 2.8% 期間定額基準(注1) 発生時において一括処理することにして おります。 15年(注3)	2.0% 2.9% 期間定額基準(注1) 同左 15年(注3)

- (注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。
- 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。
- 3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
- 4 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	289.45円	295.99円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△255.88円	12.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△10,011	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△10,011	494
普通株式の期中平均株式数(株)	39,125,236	39,124,256

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年3月25日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」、平成23年4月28日に「役員の変動に関するお知らせ」をそれぞれ公表しておりますので、ご覧ください。

以上